

資源環境経済学特別演習 I 議事録
2016年度 第2回

報告題名 (title) : 中国における水稻品種育成と普及について	
報告者 (name) 金 鑫	日時 6月9日 午後3時~
所属分野 (labo) 農業経営経済学	場所 第3講義室
座長 宮里 かつ代	議事録担当者 石塚 修敬
<p>出席者 木谷、井元、小山田、米澤、冬木、伊藤、石井、水木、金、Indri、佐藤、石塚、尾崎、チリゲル、ソリゴガ、唐、趙、李、木暮</p>	
<p>報告要旨 (Abstract)</p> <p>改革開放以降、中国における稲作 (TFP) の全要素生産性は概ね4つの時期に分けて変動しながら上昇傾向となっております。稲作 TFP に関しては、たくさんの影響要因がありますが、品種改良はその中の一つであると考えられます。</p> <p>本報告の目的は稲の品種改良と普及が中国稲作 TFP の上昇に具体的にどのように寄与しているかを明らかにするために、その経緯を説明し、農家の品種選択の要因を解明したいということです。</p> <p>結果に関しては、まず、品種改良の目標は増収、抗病虫害、早生、優良品質があります。時期的には主に三つの段階があって、最初は増収で、徐々に米の品質や病虫害耐性なども重視されてきました。</p> <p>そして、育種と普及の変遷に関しては、1957年まで農家は来年の種として今年収穫した稲から一部を保留する“自留、自用”という状態でした。そして、1958年から2000年までは、国が種子の開発、生産、流通、供給を一括管理していました。2000年から、種子の育成、生産、販売、加工、供給が一体化となり、新品種の開発と普及は市場原理をもとに行なわれています。</p> <p>また、育種の担い手は国や各地域の研究所、大学、種子企業、農民育種家などがあります。その中、農業研究所と大学は9割以上の品種を開発し、育種の主体です。2000年以前の品種と2000年以降の品種を比較すると、2000年以降の品種の収量や食味が圧倒的に良くなっていることがわかりました。</p> <p>最後は、農家の品種選択です。2000年までは国が種子の流通に介入しているので、農家は自由に品種を選ぶことが難しいです。2000年から、品種の開発と種子の流通は市場のもとで行なわれているため、農家は自主性が高くなりました。ただし、農家は品種を選択する時に、何を重視しているのか、その原因は何かを分析する文献が少なく、今後の課題として、7月に現地調査で確かめます。</p>	

質疑・応答(Q & A)

敬称略

Q 木暮：生産者や市場が求めている品種が研究段階に反映されていることはあるのか。

A 金：2000年までは育種や普及は国が管理しており、農家の意欲などは反映されていなかったと考えられる。しかし現在、国は市場に任せる方針でいるが実情はわかっておらず、農家品種選択行動も明らかになっていない。この為、農家の意識が品種改良に反映されているかどうか明確な答えが今はない。今後のヒアリング調査で明らかにしていきたい。

Q 小山田：スライド 11 頁に「2000 年に「種子法」が施行され、市場の役割が重視されてきた」とあるが、具体的にはどういうことか。

A 金：これまでの法規では特許が重視されていたが、この種子法により特許を持っていない企業の生産・販売ができなくなる。これにより新開発のものを守る役割になる。

Q 米澤：普及が進まないとあるが、地域的な差異はあるか。

A 金：先行研究では今のところ見当たらない。2000年以降の品種について、中国の主産地（南部：湖南省安徽省四川省浙江省）では開発が活発である。北部では吉林省や黒竜江省が米生産地であるが、手持ちのデータにこれらの地域が反映されていない。もしかしたら地域差は存在していると思われる。

Q 高篠：目的に「稲作 TFP の上昇に寄与しているのか」とあるがこれについては今後調査するのか。

A 金：その予定である。TFP の上昇が単収の変化に繋がっていると考えている。政策の変化や品種改良の変遷が単収にどのように繋がっているのかを調べてから、どういう解釈になるかを検討する。

Q 木暮：需給の変化に品種改良が与えた影響は、他の要素に比べてどのくらいのものか。

A 金：単収の増加に様々な要因があるが、先行研究の中で品種改良が 3-4 割という結果がある。他の要因には灌漑設備、インフラ整備や技術レベル、機械化が挙げられる。

Q 木谷：政策方針として、今後も何かしらの主導をすべきなのか、或いは政策の役割は概ね果たされたのか。

A 金：2000年までは目標が明確であった。供給面から見て、現在、既に増収は目標ではなく品質や安定的な供給の確保、加工性などに重点を置いており、2000年以降は種子法も施行され政府ではなく市場に任せる点も増えてきている。但し、1996-2012or2013年まで超多収量品種開発のプロジェクトがあり、14 トン/ha の収量を達成する品種の開発が成され、具体的な数字を示した国からの指示はこの時期に終わったものと言える。

Q：では今後政府はどういう指示を。

A:文献では、種子企業は如何に経営規模を拡大し国際的に競争してゆくかというテーマがトレンドである。

Q：輸出も検討しているのか。

A：そう考えられる。種だけでなく、技術の輸出も考えていると思われる。ただ、市場化をしてゆかなければ企業としては成長できないままである。